



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所 東  
コード番号 5071 URL <https://vis-produce.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金谷 智浩  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788  
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,867	—	661	—	653	—	436	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 436百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	53.16	52.27
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2022年3月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,584	4,578	69.5
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,578百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 当社は、2022年3月期において連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,750	—	1,152	—	1,144	—	750	—	91.53

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年3月期において連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率については記載しておりません。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）株式会社ワークデザインテクノロジーズ、除外 1社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	8,207,050株	2022年3月期	8,204,050株
② 期末自己株式数	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8,204,066株	2022年3月期2Q	8,164,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内におけるオフィスビル賃貸市場においては、東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)で既存ビルに大型成約の動きがあったものの、縮小等に伴う解約の影響もあったことから、2022年9月時点の平均空室率は6.49%(2022年3月時点6.37%)と増加いたしました(出所:三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」)。また、テレワークやオンラインミーティングの増加などに伴い、オフィスに対する考えや目的が大きく変化しており、オフィスの適正化を図るとともに社員満足度向上を目指す企業が増加しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、成長企業や働き方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行うとともに、はたらき方に関する企業の課題をサポートし、多様化するはたらき方をデザインするワークデザインカンパニーとして企業の成長に貢献してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,867百万円、営業利益661百万円、経常利益653百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益436百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較対比は行っておりません。

各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① ブランディング事業

ブランディング事業では、オフィスデザイン・ウェブデザイン・グラフィックデザインをワンストップで提供しており、WEBマーケティングによる新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して行ったことで、成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,466百万円、セグメント利益は702百万円となりました。

#### ② コンサルティング・ワークスタイリング事業

コンサルティング・ワークスタイリング事業では、組織改善サーベイ「ココエル」・ワークプレイス可視化レポート「wit(ウィット)」の販売及びはたらき方をデザインするワークプレイス「The Place」の運営エリアの拡大を行いました。また、ワークデザインプラットフォーム開発を専業とする100%子会社の㈱ワークデザインテクノロジーズを設立し、コンサルティング領域の拡大に向けた先行投資である研究開発を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は400百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,584百万円となりました。

流動資産は4,304百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,619百万円、売掛金505百万円、仕掛品113百万円、前払費用60百万円であります。

固定資産は2,279百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物800百万円、土地1,127百万円、敷金及び保証金120百万円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、2,006百万円となりました。

流動負債は1,975百万円となりました。主な内訳は、買掛金703百万円、未払費用409百万円、未払法人税等239百万円、前受金489百万円であります。

固定負債は31百万円となりました。主な内訳は、その他に計上している長期預り保証金28百万円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,578百万円となりました。この内訳は、資本金522百万円、資本剰余金497百万円、利益剰余金3,557百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末との比較対比は行っておりません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		3,619,961
売掛金		505,302
仕掛品		113,447
貯蔵品		3,292
前払費用		60,241
未収入金		1,060
その他		1,557
流動資産合計		4,304,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		800,424
工具、器具及び備品(純額)		65,111
土地		1,127,085
有形固定資産合計		1,992,620
無形固定資産		
ソフトウェア		25,306
その他		76
無形固定資産合計		25,383
投資その他の資産		
敷金及び保証金		120,136
長期前払費用		44,057
繰延税金資産		97,408
投資その他の資産合計		261,602
固定資産合計		2,279,606
資産合計		6,584,468

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	703,910
未払金	31,500
未払費用	409,128
未払法人税等	239,444
未払消費税等	70,895
前受金	489,294
賞与引当金	18,972
預り金	12,072
流動負債合計	1,975,217
固定負債	
資産除去債務	2,896
その他	28,345
固定負債合計	31,241
負債合計	2,006,458
純資産の部	
株主資本	
資本金	522,544
資本剰余金	497,512
利益剰余金	3,557,952
株主資本合計	4,578,010
純資産合計	4,578,010
負債純資産合計	6,584,468

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,867,039
売上原価	5,102,052
売上総利益	1,764,986
販売費及び一般管理費	1,103,919
営業利益	661,067
営業外収益	
受取利息	56
受取手数料	740
その他	92
営業外収益合計	889
営業外費用	
固定資産除却損	8,142
その他	65
営業外費用合計	8,207
経常利益	653,748
特別利益	
固定資産売却益	350
特別利益合計	350
税金等調整前四半期純利益	654,099
法人税等	217,963
四半期純利益	436,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,135



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	436,135
四半期包括利益	436,135
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	436,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	654,099
減価償却費	33,760
差入保証金償却額	△6,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,971
受取利息及び受取配当金	△56
固定資産除却損	8,142
売上債権の増減額(△は増加)	429,242
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52,673
未収入金の増減額(△は増加)	426
前払費用の増減額(△は増加)	4,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△620,633
未払金の増減額(△は減少)	△4,265
未払費用の増減額(△は減少)	179,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,219
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,538
前受金の増減額(△は減少)	△24,987
固定資産売却損益(△は益)	△350
その他	△1,702
小計	461,041
利息及び配当金の受取額	23
法人税等の支払額	△251,765
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,299</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△79,909
有形固定資産の売却による収入	350
無形固定資産の取得による支出	△8,360
敷金及び保証金の回収による収入	16,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△71,787</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	665
配当金の支払額	△139,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△138,803</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,291
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,469,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランディング事業	コンサルティング・ワーク スタイリング 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,466,543	400,495	6,867,039	—	6,867,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,041	6,041	△6,041	—
計	6,466,543	406,537	6,873,081	△6,041	6,867,039
セグメント利益	702,477	8,886	711,363	△50,296	661,067

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,296千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、ワークデザインカンパニーとして『はたらく』に関連するサービスをワンストップで提供する方向性を打ち出すため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デザイナーズオフィス事業」、「VISビル事業」から「ブランディング事業」、「コンサルティング・ワークスタイリング事業」に変更しております。

なお、旧セグメント区分との関係は次のとおりであります。

旧セグメント		新セグメント	
デザイナーズ オフィス事業	・オフィスデザイン ・WEBデザイン ・グラフィックデザイン	ブランディング事業	・オフィスデザイン ・WEBデザイン ・グラフィックデザイン
	・従業員エンゲージメント向上支援 サービス ・オフィス最適化支援サービス ・既存ビルのバリューアップ	コンサルティング・ ワークスタイリング事業	・従業員エンゲージメント向上支援 サービス ・オフィス最適化支援サービス ・既存ビルのバリューアップ
VISビル事業	・働く場の提供 (The Placeの運営)		・働く場の提供 (The Placeの運営)

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。